

巻頭言

経済研究所長 池田 毅

2021年度の活動内容を報告するこの研究所年報の巻頭言を記すにあたり、昨年度に引き続き、コロナ禍について言及しなければならぬのは遺憾の極みと言わざるを得ない。2020年度は、コロナ禍が経済研究所の活動に対してこれまでにない困難を生じさせ、研究活動の継続や活性化のための様々な試行錯誤が強いられた年であった。そうした試行錯誤の中からオンライン研究会の活発化など、今後の可能性を感じさせるものも生まれたが、一方でオンライン空間での活動の限界を感じさせる年ともなった。とりわけ、国内外の研究者との直接の対面を通じた交流は、2021年度も依然としてほぼ叶わず、おそらく多くの研究員にフラストレーションを生じさせることとなったであろう。

一方、わが国の2021年度のコロナ禍においては、本格的に夏を迎える時期に感染拡大のいわゆる第5波が生じ、そこでは医療逼迫が身近な危機となり、多くの国民が不安を覚えることとなった。その後、感染者数は急激に減少したものの、その要因について政府や自治体から国民に対して十分な説明がなされないまま、年明け、いわゆる変異株による感染者急増という第6波が生じ、感染症対策と経済活動のトレードオフはいわば国民的関心事ともなっていた。

こうした状況を踏まえ、毎年、経済研究所が主催する年度末の学術研究大会において、2021年度は、「コロナ禍の財政と社会保障」というテーマ設定を行った。従来、この学術研究大会ではある特定の研究テーマに絞り、そのテーマと関わりの深い先生方にご講演いただく、という形を取っていたが、2021年度は大きく方向性を変更し、いわば現在進行形の今回のコロナ禍の諸問題を取り上げ、4名の先生方にご講演いただいた。当日の大会の様子については、この年報に詳細に記録されているので、是非ご覧いただきたい。

また、2021年度の新たな研究支援の形として、研究所予算を活用し、対面参加とオンライン参加を可能とするハイブリッド研究会のための機器を共同研究室に整備した。依然として、今回のコロナ禍の収束がどのような形となるのか先行きの見通しは不透明であるが、ウィズ・コロナやアフター・コロナを見据えた研究支援を研究所の新たな課題として今後も取り組んでいきたい。